

図表3 教育分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2005	135.38 (2.0)	136.77 (1.7)	595.38(21.7)	867.52 (4.9)
2006	119.04 (2.3)	235.89 (4.1)	602.44(22.5)	957.37 (7.0)
2007	112.98 (3.2)	90.93 (1.3)	550.40(20.9)	754.31 (5.8)
2008	144.68 (3.1)	141.46 (1.3)	560.35(18.3)	846.49 (4.6)
2009	198.43 (7.1)	60.59 (0.7)	584.82(18.1)	843.84 (5.7)

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

*2 合計以外の割合は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

*3 合計の割合は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2005	4,128	824	1,338
2006	5,404	2,086	1,329
2007	5,074	2,532	1,464
2008	14,238	2,228	1,349
2009	24,684	812	1,430

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

* 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	幼児教育	初等教育	青年・成人の生活技能	中等教育	職業訓練	高等教育・上級技術/経営訓練	その他	合計
2005	0.14 (0.0)	131.98(15.2)	31.35 (3.6)	22.75 (2.6)	26.07 (3.0)	521.11(60.1)	134.12(15.5)	867.52
2006	0.03 (0.0)	101.13(10.6)	0.00 (0.0)	30.91 (3.2)	30.65 (3.2)	527.19(55.1)	267.47(27.9)	957.37
2007	0.21 (0.0)	109.14(14.5)	3.22 (0.4)	26.83 (3.6)	24.13 (3.2)	386.33(51.2)	204.44(27.1)	754.31
2008	0.07 (0.0)	104.03(12.3)	17.49 (2.1)	27.91 (3.3)	26.24 (3.1)	421.28(49.8)	249.46(29.5)	846.49
2009	0.50 (0.1)	42.96 (5.1)	1.76 (0.2)	19.05 (2.3)	42.40 (5.0)	438.35(51.9)	298.82(35.4)	843.84

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

* 割合は、各年度の合計に対する割合(%)。

図表4 保健医療分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2005	89.23 (1.3)	27.09 (0.3)	124.64 (4.5)	240.96 (1.4)
2006	163.19 (3.1)	15.51 (0.3)	121.18 (4.5)	299.88 (2.2)
2007	198.36 (5.6)	0.00 (0.0)	129.54 (4.9)	327.90 (2.5)
2008	132.12 (2.8)	0.00 (0.0)	138.71 (4.5)	270.83 (1.5)
2009	211.01 (7.5)	0.00 (0.0)	143.44 (4.4)	354.45 (2.4)

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

*2 合計以外の割合は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

*3 合計の割合は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2005	3,156	750	674
2006	2,400	763	712
2007	5,391	926	777
2008	5,555	900	795
2009	2,551	1,011	836

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

* 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	保健一般	基礎保健	人口・リプロ	合計
2005	142.70 (59.2)	93.12 (38.6)	5.14 (2.1)	240.96
2006	129.91 (43.3)	160.57 (53.5)	9.40 (3.1)	299.88
2007	93.12 (28.4)	202.44 (61.7)	32.35 (9.9)	327.90
2008	91.18 (33.7)	145.78 (53.8)	33.88 (12.5)	270.83
2009	126.51 (35.7)	172.47 (48.7)	55.46 (15.6)	354.45

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

* 割合は、各年度の合計に対する割合(%)。

図表5 水と衛生分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2005	243.36 (3.7)	2,405.29 (29.1)	54.38 (2.0)	2,703.03 (15.3)
2006	178.98 (3.4)	1,696.25 (29.7)	76.49 (2.9)	1,951.73 (14.3)
2007	173.31 (4.6)	2,401.13 (35.3)	73.33 (2.8)	2,647.78 (20.4)
2008	130.20 (3.1)	1,958.72 (18.4)	77.60 (2.5)	2,166.53 (11.8)
2009	237.96 (8.5)	2,548.44 (29.0)	112.56 (3.5)	2,898.96 (19.6)

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

*2 合計以外の割合は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

*3 合計の割合は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2005	1,053	135	3
2006	811	232	3
2007	691	381	4
2008	885	480	8
2009	1,314	697	7

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

* 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	水供給・衛生	水資源政策・保護	河川開発・洪水防御	農業用水資源	水力発電	合計
2005	1,275.22 (47.2)	0.02 (0.0)	1,009.82 (37.4)	8.22 (0.3)	409.75 (15.2)	2,703.03
2006	1,011.23 (51.8)	67.38 (3.5)	179.57 (9.2)	584.83 (30.3)	108.73 (5.6)	1,951.73
2007	1,858.41 (70.2)	0.08 (0.0)	241.62 (9.1)	285.60 (10.8)	262.07 (9.9)	2,647.78
2008	1,635.68 (75.5)	7.98 (0.4)	92.28 (4.3)	0.00 (0.0)	430.59 (19.9)	2,166.53
2009	2,673.83 (92.2)	95.5 (3.3)	104.03 (3.6)	25.6 (0.9)	0.00 (0.0)	2,898.96

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

* 割合は、各年度の合計に対する割合(%)。

図表6 運輸分野における援助実績

1.援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2005	264.54 (4.0)	2,514.06(30.4)	77.19 (2.8)	2,855.79(16.2)
2006	355.33 (6.8)	1,634.08(28.6)	73.87 (2.8)	2,063.27(15.1)
2007	153.81 (4.4)	1,099.80(16.2)	61.82 (2.3)	1,315.44(10.1)
2008	264.28 (5.7)	4,544.83(42.6)	58.24 (1.9)	4,867.35(26.5)
2009	441.75(15.8)	3,360.47(38.3)	83.65 (2.6)	3,885.87(26.3)

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

*2 合計以外の割合は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

*3 合計の割合は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

2.技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2005	536	231	20
2006	552	205	0
2007	527	276	0
2008	595	259	0
2009	674	332	1

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

* 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3.二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	道路	鉄道	水上輸送	航空	その他	合計
2005	793.92(27.8)	1,076.47(37.7)	373.32(13.1)	580.50(20.3)	31.59 (1.1)	2,855.79
2006	1,185.65(57.5)	531.05(25.7)	161.77 (7.8)	6.69 (0.3)	178.11 (8.6)	2,063.27
2007	486.02(36.9)	515.34(39.2)	281.81(21.4)	2.72 (0.2)	29.54 (2.2)	1,315.44
2008	1,933.56(39.7)	1,803.96(37.1)	770.89(15.8)	310.25 (6.4)	48.69 (1.0)	4,867.35
2009	1,186.20(30.5)	2,215.23(57.0)	93.17 (2.4)	3.93 (0.1)	387.34(10.0)	3,885.87

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

* 割合は、各年度の合計に対する割合(%)。

図表7 通信分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2005	12.96 (0.2)	27.51 (0.3)	62.74 (2.3)	103.21 (0.6)
2006	7.29 (0.1)	69.07 (1.2)	39.31 (1.5)	115.68 (0.8)
2007	30.87 (0.9)	65.17 (1.0)	30.63 (1.2)	126.68 (1.0)
2008	10.82 (0.2)	0.00 (0.0)	27.27 (0.9)	38.09 (0.2)
2009	10.72 (0.4)	0.00 (0.0)	27.45 (0.9)	38.17 (0.3)

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

*2 合計以外の割合は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

*3 合計の割合は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2005	862	94	261
2006	643	55	211
2007	709	159	182
2008	444	136	160
2009	591	134	152

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

* 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	電気通信	ラジオ・テレビ・印刷メディア	情報通信技術	その他	合計
2005	34.31 (33.2)	19.71 (19.1)	48.37 (46.9)	0.82 (0.8)	103.21
2006	73.19 (63.3)	6.14 (5.3)	7.63 (6.6)	28.72 (24.8)	115.68
2007	8.66 (6.8)	63.20 (49.9)	35.31 (27.9)	19.51 (15.4)	126.68
2008	4.76 (12.5)	13.22 (34.7)	6.55 (17.2)	13.56 (35.6)	38.09
2009	3.65 (9.6)	13.25 (34.7)	3.72 (9.8)	17.55 (46.0)	38.17

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

* 割合は、各年度の合計に対する割合(%)。

図表8 エネルギー分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2005	15.19 (0.2)	1,277.19(15.4)	25.22 (0.9)	1,317.59 (7.5)
2006	37.16 (0.7)	1,177.50(20.6)	25.27 (0.9)	1,239.93 (9.1)
2007	46.41 (1.3)	1,406.67(20.7)	23.48 (0.9)	1,476.56(11.4)
2008	44.75 (1.0)	1,481.62(13.9)	29.46 (1.0)	1,555.81 (8.5)
2009	70.45 (2.5)	902.57(10.3)	42.72 (1.3)	1,015.74 (6.9)

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

*2 合計以外の割合は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

*3 合計の割合は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2005	313	142	0
2006	277	110	0
2007	366	173	0
2008	559	171	0
2009	504	167	0

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

* 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	エネルギーの供給	火力発電所 (化石燃料)	水力発電所	新・再生可能 エネルギー	その他	合計
2005	124.51 (9.5)	959.67(72.8)	8.22 (0.6)	204.29(15.5)	20.90 (1.6)	1,317.59
2006	262.29(21.2)	359.00(29.0)	584.83(47.2)	13.68 (1.1)	20.13 (1.6)	1,239.93
2007	674.53(45.7)	447.13(30.3)	285.60(19.3)	1.78 (0.1)	67.51 (4.6)	1,476.56
2008	1,028.85(66.1)	398.38(25.6)	0.00 (0.0)	93.40 (6.0)	35.19 (2.3)	1,555.81
2009	262.93(25.9)	595.07(58.6)	0.00 (0.0)	125.41(12.3)	32.32 (3.2)	1,015.74

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

* 割合は、各年度の合計に対する割合(%)。

図表9 農林水産分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2005	177.50 (2.7)	630.32 (7.6)	199.49 (7.3)	1,007.31 (5.7)
2006	100.03 (1.9)	307.45 (5.4)	190.87 (7.1)	598.35 (4.4)
2007	159.43 (4.5)	705.59 (10.4)	191.38 (7.3)	1,056.40 (8.1)
2008	130.30 (2.8)	708.39 (6.6)	204.64 (6.7)	1,043.33 (5.7)
2009	182.7 (6.5)	303.83 (3.5)	235.62 (7.3)	722.15 (4.9)

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

*2 合計以外の割合は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

*3 合計の割合は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2005	2,643	1,035	663
2006	3,126	875	631
2007	6,382	973	684
2008	4,893	942	722
2009	6,506	1,162	791

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

* 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	農業	林業	漁業	合計
2005	591.41 (58.7)	322.12 (32.0)	93.79 (9.3)	1,007.31
2006	325.88 (54.5)	213.90 (35.7)	58.58 (9.8)	598.35
2007	588.90 (55.7)	379.40 (35.9)	88.11 (8.3)	1,056.40
2008	648.63 (62.2)	243.41 (23.3)	151.29 (14.5)	1,043.33
2009	434.62 (60.2)	37.55 (5.2)	249.98 (34.6)	722.15

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

* 割合は、各年度の合計に対する割合(%)。

図表 10 環境分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2005	28.62 (0.4)	2,965.00(35.9)	100.02 (3.6)	3,093.63(17.5)
2006	19.59 (0.4)	2,283.75(40.0)	99.13 (3.7)	2,402.46(17.6)
2007	70.42 (2.0)	2,737.79(40.2)	104.17 (3.9)	2,909.38(22.4)
2008	182.47 (3.9)	3,396.49(31.9)	146.58 (4.8)	3,725.54(20.3)
2009	791.25(28.3)	3,970.86(45.2)	116.57 (3.6)	4,878.68(33.0)

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

*2 合計以外の割合は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

*3 合計の割合は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2005	1,802	850	78
2006	1,676	790	79
2007	1,997	1,052	104
2008	2,558	1,231	106
2009	2,440	1,333	143

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

* 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	一般的環境保護	生物多様性	気候変動	砂漠化対処	合計
2005	48.69 (1.6)	1,148.97(37.1)	2,223.14(71.9)	366.99(11.9)	3,093.63
2006	100.25 (4.2)	1,177.30(49.0)	1,407.23(58.6)	316.92(13.2)	2,402.46
2007	268.75 (9.2)	1,778.35(61.1)	1,332.00(45.8)	396.55(13.6)	2,909.38
2008	91.22 (2.4)	877.95(23.6)	3,084.94(82.8)	393.29(10.6)	3,725.54
2009	101.21 (2.1)	1,135.28(23.3)	4,340.57(89.0)	77.78 (1.6)	4,878.68

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

* 割合は、各年度の合計に対する割合(%)。

図表 11 防災・災害復興分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2005	504.35 (7.6)	526.54 (6.4)	0.13 (0.0)	1,031.02 (5.8)
2006	195.00 (3.7)	303.47 (5.3)	0.10 (0.0)	498.57 (3.7)
2007	151.36 (4.3)	583.80 (8.6)	0.14 (0.0)	735.30 (5.7)
2008	186.84 (4.0)	292.18 (2.7)	0.13 (0.0)	479.16 (2.6)
2009	211.79 (7.6)	80.19 (0.9)	0.02 (0.0)	292.00 (2.0)

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

*2 合計以外の割合は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

*3 合計の割合は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2005	80	1,398	0
2006	31	311	0
2007	2	0	0
2008	96	199	0
2009	461	334	0

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

* 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	災害予防	緊急支援 (物資・食糧)	復興支援	洪水防御	林業開発	合計
2005	0.00 (0.0)	492.34 (47.8)	90.88 (8.8)	155.29 (15.1)	292.52 (28.4)	1,031.02
2006	0.00 (0.0)	278.91 (55.9)	34.08 (6.8)	0.00 (0.0)	185.58 (37.2)	498.57
2007	19.10 (2.6)	78.92 (10.7)	105.59 (14.4)	182.60 (24.8)	349.09 (47.5)	735.30
2008	38.20 (8.0)	116.65 (24.3)	98.86 (21.8)	65.78 (14.5)	159.67 (35.2)	479.16
2009	94.60 (32.4)	61.87 (21.2)	42.99 (14.7)	85.36 (29.2)	7.18 (2.5)	292.00

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

* 割合は、各年度の合計に対する割合(%)。

図表 12 ジェンダー平等案件の援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2005	304.26 (4.6)	1,036.07(12.5)	0.05 (0.0)	1,340.38 (5.8)
2006	223.68 (4.3)	301.21 (5.3)	0.02 (0.0)	524.91 (3.9)
2007	130.83 (3.7)	1,218.29(17.9)	11.69 (0.4)	1,360.81(10.5)
2008	406.23 (8.7)	633.51 (5.9)	90.40 (3.0)	1,130.14 (6.1)
2009	752.68(26.9)	1,007.66(11.5)	110.41 (3.4)	1,870.75(12.6)

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

*1 無償資金協力、政府貸付等は交換公文ベース。

*2 合計以外の割合は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。

*3 合計の割合は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

2. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	教育分野	農業・林業・ 漁業分野	保健分野	その他 マルチセクター	その他	合計
2005	128.77 (9.6)	363.06(27.1)	29.99 (2.2)	103.04 (7.7)	715.51(53.4)	1,340.38
2006	63.51(12.1)	220.31(42.0)	38.71 (7.4)	78.81(15.0)	123.57(23.5)	524.91
2007	33.41 (2.5)	655.62(48.2)	10.38 (0.8)	244.77(18.0)	416.63(30.6)	1,360.81
2008	50.63 (4.5)	38.36 (3.4)	42.03 (3.7)	1.41 (0.1)	997.72(88.3)	1,130.14
2009	216.37(11.6)	54.40 (2.9)	191.99(10.3)	34.47 (1.8)	1,373.52(73.4)	1,870.75

※本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)

* 割合は、各年度の合計に対する割合(%)。

図表 13 麻薬対策における援助実績(2009年度)

1. 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償

国名	案件	金額
2009年度実績無し		

2. 技術協力

(1) 研修員受入れ

案件	人数
・薬物対策プロジェクト	2名
・コーカン特別区麻薬対策・貧困削減プロジェクト	1名
・薬物犯罪取締セミナー	16名
・麻薬行政官研修	9名
・薬物乱用防止啓発活動	7名

(2) 専門家派遣

国名	案件	人数
・フィリピン	薬物法執行能力向上	3名
・マレーシア	海上保安能力向上	1名
・カンボジア	薬物対策プロジェクト	3名
・ミャンマー	コーカン特別区麻薬対策・貧困削減プロジェクト	1名
・フィリピン	マニラ市貧困層における薬物依存症者に対する回復支援推進事業	10名

(3) 調査団派遣

国名	案件	人数
・カンボジア	薬物対策プロジェクト	1名
・ミャンマー	コーカン特別区麻薬対策・貧困削減プロジェクト	1名

3. 国際機関への拠出金による支援

案件	金額
国連薬物統制計画(UNDCP)基金	60,953万円
犯罪防止刑事司法基金(CPCJF)	31,066万円

図表 14 平和構築分野における援助実績

1. 平和構築分野における主な援助実績

(単位:百万ドル、約束額ベース)

暦年	治安制度支援	文民活動支援	国連による 紛争後調停支援	復員兵士支援 小型武器管理	地雷除去	児童兵 対策支援	合計
2006	35.87	8.28	2.86	17.90	3.99	2.01	70.91
2007	12.25	11.72	0.00	13.45	0.00	2.80	40.22
2008	23.24	29.70	5.00	0.00	10.22	0.00	68.16
2009	10.69	12.30	50.31	1.68	20.96	0.00	95.94

*1 DAC統計を基に作成。

*2 本表が我が国の平和構築支援をすべて示すものではない。

2. 我が国が紛争後の国づくりの支援を行っている主な国へのODA支援実績

(単位:百万ドル、支出純額ベース、債務救済分を除く)

国名	暦年	2005	2006	2007	2008	2009
アフガニスタン		71.05	107.42	101.01	208.03	170.54
アンゴラ		26.30	12.41	23.10	17.75	6.76
イラク		281.93	23.00	109.78	23.76	28.12
ウガンダ		14.44	21.78	27.51	57.01	54.05
ギニアビサウ		0.03	0.04	1.08	5.83	9.43
コートジボワール		1.37	-2.42	6.54	19.51	10.39
コンゴ共和国		0.17	0.40	4.99	10.62	0.38
コンゴ民主共和国		19.33	23.16	22.93	51.22	65.70
シエラレオネ		1.76	11.26	13.89	14.13	37.44
スーダン		2.11	42.72	51.58	109.64	108.78
スリランカ		312.91	147.47	44.16	96.69	91.62
中央アフリカ		0.15	0.10	2.38	12.11	4.87
ネパール		59.08	38.38	47.28	33.31	45.28
パレスチナ		5.80	78.23	48.68	30.30	76.69
東ティモール		33.41	21.83	13.07	26.45	11.88
ブルンジ		0.25	10.78	8.38	23.25	20.01
ボスニア・ヘルツェゴビナ		16.69	16.13	5.39	10.60	4.95
マケドニア		11.27	9.46	20.18	21.39	24.15
リベリア		-	17.40	12.46	13.98	14.71
合計		858.05	579.55	564.39	785.58	785.75

*1 DAC統計を基に作成。

*2 事業展開計画で「平和構築」や「平和の定着」の対象国として位置付けられている国などを抽出。

図表 15 対人地雷問題に関連する援助実績(2009年度)

支援総額(全44件) 5,143,572,468円

1. 地雷除去支援

(1) 無償資金協力

(ア) 草の根・人間の安全保障無償

国名	案 件	金 額
・カンボジア	バタンバン州およびバンテアイミアンチェイ州における人道的地雷除去活動支援計画	67,212,547円
・カンボジア	プレアピヒア、コンポントムおよびオドーミアンチェイ3州における人道的地雷除去活動支援計画	69,683,311円
・スリランカ	ジャフナ県・キリノッチ県・ワウニア県における手動式・機械式地雷除去活動計画	69,996,946円
・スリランカ	スリランカ北部における地雷除去活動計画	69,981,496円
・スリランカ	スリランカ北部における国内避難民帰還支援のための統合人道的地雷活動計画	69,999,933円
・ラオス	サラワン県およびセコン県における不発弾(UXO)処理活動支援計画(第2次)	69,999,933円
・コンゴ(民)	カタンガ州東部地雷対策支援計画	60,004,298円
・モザンビーク	マニカ州人道的地雷除去計画II	69,999,933円
・アフガニスタン	パクティア県およびホースト県一帯における地雷除去計画	69,982,732円
・アフガニスタン	ローガル県およびラグマーン県一帯における地雷除去計画	69,974,080円
・アフガニスタン	カンダハール県ダマン郡ナヴェイデ村一帯における地雷除去計画	70,032,790円
・レバノン	地雷処理のための低木除去機整備計画	8,118,254円
・エクアドル	人道的地雷除去活動支援計画	51,361,465円
・コロンビア	メタ県対人地雷除去機材整備支援計画	74,366,000円
・コロンビア	トリマ県対人地雷除去機材整備支援計画	74,366,000円
・クロアチア	グリナ町における地雷除去支援計画	30,121,663円
・クロアチア	メダクにおける地雷除去支援計画	30,133,389円
・グルジア	ムツヘタ地区およびサガレジョ地区対人地雷除去計画	67,242,005円
・ボスニア・ヘルツェゴビナ	グラチャニツァ市における地雷除去支援計画	28,600,000円

(イ) 日本NGO連携支援無償

国名	案 件	金 額
・カンボジア	カンボジア・バタンバン州における地雷処理・地域復興支援事業	85,249,701円

(ウ) 紛争予防・平和構築無償

国名	案 件	金 額
・カンボジア	地雷除去活動強化計画	1,098,000,000円
・アンゴラ	国家地雷除去院能力向上計画	141,000,000円
・モザンビーク	地雷除去計画	183,000,000円

(2) 国際機関への拠出金による支援

(ア) 日ASEAN統合基金

国名	案 件	金 額
・ラオス	アタプー州におけるUXOラオスによる除去活動支援	74,675,000円

(イ) 地雷対策支援信託基金

国名	案 件	金 額
・アフガニスタン	地雷除去事業	1,318,915,000円

2. 犠牲者支援

(1) 無償資金協力

(ア) 草の根・人間の安全保障無償

国名	案 件	金 額
・エチオピア	ディレダワ市身体障害者支援センター建設計画	9,526,676円
・スーダン	地雷／爆発性戦争残存物被害者の社会経済復帰支援計画	9,497,527円

(イ) NGO事業補助金

国名	案件	金額
・ラオス	プロジェクト企画調査(ラオスにおけるクラスター爆弾等不発弾被害者に係るニーズ調査)	582,280円

(2) 国際機関への拠出金による支援

(ア) ICRC通常拠出金

国名	案件	金額
・その他	地雷犠牲者支援等へ「地雷対策」へのイヤマーク	50,000,000円

(イ) 地雷対策支援信託基金

国名	案件	金額
・カンボジア	カンボジアにおける地雷被害者支援事業	5,823,929円
・エチオピア	エチオピアにおけるクラスター弾等不発弾・地雷の犠牲者支援事業	10,342,127円

3. 地雷啓発活動支援

(1) 無償資金協力

(ア) 草の根・人間の安全保障無償

国名	案件	金額
・スーダン	ガダーレフ州緊急地雷回避教育支援計画	9,007,144円

(イ) 日本NGO連携支援無償

国名	案件	金額
・アフガニスタン	アフガニスタン・イスラム共和国における地雷回避教育事業	57,458,607円

(2) 国際機関への拠出金による支援

地雷対策支援信託基金

国名	案件	金額
・スーダン	スーダンにおける地雷危険回避教育支援事業	4,944,206円
・パキスタン	アフガニスタンとの国境地帯における地雷対策支援	51,500,000円

4. 地雷対策支援全般 (上記1.～3.の複数分野にまたがるプロジェクトを含む)

(1) 無償資金協力

日本NGO連携支援無償

国名	案件	金額
・カンボジア	平成21年度カンボジア・コンポンチャム州等における不発弾処理事業	85,406,673円
・ラオス	ラオス・ペック郡等における不発弾処理事業(第2次)	92,782,812円
・アフガニスタン	パルワン県バグラム郡における地雷・不発弾処理事業(2009)	86,479,202円
・アンゴラ	平成21年度アンゴラ共和国ベンゴ州における地雷処理・地域復興支援事業	99,999,919円

(2) 国際機関への拠出金による支援

地雷対策支援信託基金

国名	案件	金額
・その他	地雷対策と技術に対する支援事業	12,359,485円
・スーダン	スーダンにおける緊急地雷対策支援	360,500,000円
・ソマリア	ソマリア中南部における緊急地雷対策支援	154,500,000円

(3) その他

国名	案件	金額
・その他	オタワ条約第2回検討会議分担地雷対策支援	18,101,897円